

平成10年3月期 中間決算短信



平成9年11月4日

会社名 ヤフー株式会社
 コード番号 4689
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 梶川 朗
 中間決算取締役会 平成9年10月31日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03) 5642-8028
 中間配当制度の有無 (有) 無

1. 10年3月中間期の業績 (平成9年4月1日 ~ 平成9年9月30日)

(1) 経営成績 (千円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	千円	増減率 %	千円	増減率 %	千円	増減率 %
10年3月中間期	538,382	(505.4)	58,260	(541.1)	57,957	(534.5)
9年3月中間期	88,926		9,086		9,133	
9年3月期	413,066		49,985		49,937	

	中間(当期)利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
	千円	増減率 %		
10年3月中間期	32,073	(370.2)	5,529 95	中間財務諸表作成基準
9年3月中間期	6,820		1,705 13	中間財務諸表作成基準
9年3月期	23,954		5,988 65	

(注) 1. 期中平均株式数

{ 10年3月中間期 4,245株
 9年3月中間期 4,000株
 9年3月期 4,000株

2. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
10年3月中間期	—	—
9年3月中間期	—	—
9年3月期	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	千円	千円	%	円 銭
10年3月中間期	543,955	340,738	62.6	58,747 97
9年3月中間期	242,591	201,530	83.0	50,382 60
9年3月期	375,839	218,664	58.2	54,666 12

(注) 1. 期末発行済株式数

(額面株式、1単位の株式数1株)

{ 10年3月中間期 5,800株
 9年3月中間期 4,000株
 9年3月期 4,000株

当中間期における発行済株式数の増加は、平成9年9月6日付株主割当による新株発行(1,800株)によるものであります。

2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額

— 千円

3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額

— 千円

2. 10年3月期の業績予想 (平成9年4月1日 ~ 平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
10年3月期	1,218,893	140,591	70,296	—	—

(参考) 1株当たり予想当期利益 10,375円 79銭

(平成9年11月4日の店頭登録時の公募株式数975株を加えた期末発行済株式数6,775株にて算出しております。)

1. 当中間期および通期の業績の概況

当上半期のわが国の経済は減速局面にあり、個人消費は厳しい雇用情勢とともに消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動から停滞いたしております。コンピュータ関連業界におきましても、パソコンの出荷伸び率は鈍化するなど、個人ユーザーの需要も伸び悩んでおります。

しかし、法人ユーザーの情報化投資は堅調に推移しており、パソコンを基盤としたインターネット、イントラネット導入の需要を生み出しております。さらにインターネット広告業界におきましては、今期の広告市場が前期の 2.5 倍になるとの大手代理店の予測もあり、急成長が続いております。

このような状況の中で、当社の当中間期における概況は以下の通りであります。

インターネット広告事業におきましては、売上高で 374,753 千円(前年同期比 385.3%増)と対前年同期比で 297,546 千円の増加となりました。これはインターネットユーザーの増加、速報系サービスの充実、当社サーバー、ネットワークの増強などにより、ページビューが飛躍的に増加したことで広告掲載スペースが増大したことが大きな要因であります。また、ユーザーターゲットをより絞った新商品を開発したことなどにもより、売上が堅調に推移いたしました。広告業界におきましても、インターネット広告が広く認知されるようになり、広告主数が増加したことも売上高増加の一因であります。

雑誌編集事業におきましては、インターネット関係の雑誌が多数発行される中、当社が編集を委託されております「ヤフー・インターネット・ガイド」の部数が大幅に伸びたことにより、売上高が 103,950 千円となりました。これは5月号より特集を充実させるなど誌面を大幅にリニューアルするとともに、Yahoo! JAPAN 上でのプロモーションを充実させたことが大きな要因であります。

以上の結果、当中間期における全社の売上高は 538,382 千円（前年同期比 505.4%増）、営業利益は、58,260 千円（前年同期比 541.1%増）、経常利益は、57,957 千円（前年同期比 534.5%増）となりました。

当通期の業績につきましては、売上高 1,218,893 千円、経常利益 140,591 千円、当期利益 70,296 千円を見込んでおります。

また、当社は平成9年11月4日の店頭公開に伴う、新株式975株の発行を行いました。新株式発行に伴う手取概算額 623,582 千円（1株当たり引受価額 661,500 円）は、将来の資金需要に備え、当面 MMF または大口定期預金等による運用資金に充当する予定であります。

2. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)
〔資産の部〕			
流動資産			
現金及び預金	46,605	20,771	14,886
売掛金	219,125	38,096	146,523
有価証券	60,586	140,103	135,426
前払費用	31,205	1,054	—
その他の流動資産	7,164	300	65
貸倒引当金	△1,139	△228	△672
流動資産合計	363,547	200,098	296,229
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	388	—	418
器具及び備品	93,619	13,515	40,818
有形固定資産計	94,007	13,515	41,237
無形固定資産	776	188	149
投資その他の資産			
長期貸付金	2,004	—	1,784
長期前払費用	28,351	19,063	26,113
差入保証金	55,267	9,725	10,325
投資その他の資産計	85,623	28,788	38,223
固定資産合計	180,408	42,492	79,610
資産合計	543,955	242,591	375,839

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債			
買掛金	39,733	—	10,400
未払金	78,375	33,394	88,088
前受収益	11,415	—	—
賞与引当金	36,330	4,527	22,780
未払法人税等	26,825	2,312	24,900
未払事業税等	7,252	438	6,600
その他の流動負債	3,283	388	4,406
流動負債合計	203,217	41,061	157,175
負債合計	203,217	41,061	157,175
【資本の部】			
資本金	290,000	200,000	200,000
その他の剰余金			
中間(当期)未処分利益	50,738	1,530	18,664
資本合計	340,738	201,530	218,664
負債・資本合計	543,955	242,591	375,839

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 9 月 3 0 日		前 中 間 会 計 期 間 自 平成 8 年 3 月 3 1 日 至 平成 8 年 9 月 3 0 日		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 3 1 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	538,382	100.0%	88,926	100.0%	413,066	100.0%
売 上 原 価	65,235	12.1%	—	—	18,851	4.6%
売 上 総 利 益	473,147	87.9%	88,926	100.0%	394,215	95.4%
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	414,886	77.1%	79,839	89.8%	344,230	83.3%
営 業 利 益	58,260	10.8%	9,086	10.2%	49,985	12.1%
営 業 外 収 益	1,385	0.3%	221	0.2%	696	0.2%
営 業 外 費 用	1,688	0.3%	174	0.2%	744	0.2%
経 常 利 益	57,957	10.8%	9,133	10.3%	49,937	12.1%
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	955	0.2%
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	57,957	10.8%	9,133	10.3%	48,982	11.9%
法 人 税 及 び 住 民 税	25,883	4.8%	2,312	2.6%	25,027	6.1%
中 間 (当 期) 利 益	32,073	6.0%	6,820	7.7%	23,954	5.8%
前 期 繰 越 利 益 (△ 前 期 未 処 理 損 失)	18,664		△ 5,290		△ 5,290	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	50,738		1,530		18,664	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 9 年 4 月 1 日 至 平 成 9 年 9 月 3 0 日		前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 8 年 3 月 3 1 日 至 平 成 8 年 9 月 3 0 日		前 事 業 年 度 会 計 期 間 自 平 成 8 年 4 月 1 日 至 平 成 9 年 3 月 3 1 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
広 告 掲 載 売 上 高	374,753	69.6%	77,207	86.8%	345,939	83.7%
そ の 他	163,628	30.4%	11,718	13.2%	67,126	16.3%
合 計	538,382	100.0%	88,926	100.0%	413,066	100.0%

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

期首から保有する資産については年間償却額の12分の6を、期中取得資産については年間償却額の所有月数按分額を中間会計期間の負担額とする方法によっております。

(2) 賞与引当金繰入額の計上基準

賞与引当金繰入額は、期末においては法人税法上の支給対象期間基準により計上しておりますが、中間会計期間は、実際支給見込額で計上しております。

(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券

総平均法による原価法

(2) その他の有価証券

総平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基準となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税込方式によっております。

(2) 適格退職年金制度

平成9年2月1日から、20年以上勤続かつ満50才以上の従業員退職者の退職年金並びに勤続3年以上20年未満の従業員退職者の退職一時金について、適格退職年金制度を採用しております。

5. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	期別	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	前事業年度末 (平成9年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額		千円	千円	千円
		18,338	2,073	6,921

(中間損益計算書関係)

項目	期別	当中間会計期間 自 平成9年4月 1日 至 平成9年9月30日	前中間会計期間 自 平成8年4月 1日 至 平成8年9月30日	前事業年度 自 平成8年4月 1日 至 平成9年3月31日
営業外収益		千円	千円	千円
受取利息		217	221	633
為替差益		700	—	—
営業外費用				
支払利息		—	174	174
為替差損		872	—	570
新株発行費		816	—	—
特別損失				
固定資産除却損		—	—	955
減価償却実施額				
有形固定資産		11,416	1,779	6,700

6. 有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

種 類	期 別	当 中 間 期 末 (平成9年9月30日現在)			前 中 間 期 末 (平成8年9月30日現在)			前 期 末 (平成9年3月31日現在)		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの										
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)固定資産に属するもの										
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次の通りであります。

流動資産に属するもの

野村マネー・マネージメント・ファンド

当 中 間 期 末

前 中 間 期 末

前 事 業 年 度

(平成9年9月30日現在)

(平成8年9月30日現在)

(平成9年3月31日現在)

60,586 千円

140,103 千円

135,426 千円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

重要な後発事象

平成9年10月3日及び平成9年10月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成9年11月3日に払込が完了しました。

この結果、平成9年11月4日付で、資本金は 434,787 千円、発行済株式総数は 6,775株となっております。

(1)発行新株式の種類	額面普通株式(額面5万円)
(2)発行新株式数	975株
(3)発行価額	1株につき 297,000 円
(4)資本組入額	1株につき 148,500 円
(5)資本組入額の総額	144,787 千円
(6)払込期日	平成9年11月3日
(7)配当起算日	平成9年10月1日